

令和4年度

予算概算要求・機構定員要求の概要

デジタル庁

I 予算概算要求の概要

<令和4年度予算概算要求額総括表>

(単位:百万円)

事 項	令和4年度 概算要求額			(参考)	
		うち要求	うち要望	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
デジタル庁 合計	542,632	439,635	102,997	309,624	233,008
情報システムの整備・運用に関する経費	530,323	429,624	100,700	302,972	227,351
デジタル庁の運営に関する経費	7,953	7,208	745	5,422	2,531
うち人件費(デジタル人材除く)	4,963	4,963	0	3,118	1,844
デジタル社会の形成に向けたトータルデザインと推進体制に関する経費	182	182	0	5	177
徹底したUI・UXの改善と国民向けサービスの実現に関する経費	406	406	0	50	355
デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及に関する経費	1,067	408	659	267	799
官民を挙げた人材の確保・育成に関する経費	2,519	1,626	893	906	1,613
うち人件費(デジタル人材)	2,322	1,429	893	884	1,438
安全・安心の確保に関する経費	182	182	0	0	182

(注1)各々の計数において百万円未満を四捨五入している。

(注2)前年度予算額は、参考比較のため一部組替え掲記しているため、成立予算額とは符合しない。

上表に加え、予算編成過程において検討する事項

- 新型コロナウイルス感染症への対応等に必要な経費
- 準公共分野等におけるプラットフォームの構築等のために必要な経費

<主な概算要求・要望項目>

1. 情報システムの整備・運用に関する経費

- 「デジタル庁システム」、「デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム」及び「各府省システム」に係る経費

4,796.7億円※1（+1,887.0億円※2）+事項要求

※1 うち要望額 1,005.0億円

※2 要求財源を各府省より拠出 1,778.2億円

デジタル・ガバメントの確立、情報システム予算の確保を推進するため、「デジタル庁システム」、「デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム」に加え、「各府省システム」についてもデジタル庁において一括要求（計上）する。

2. デジタル庁の運営に関する経費

- コンプライアンス確保、調達改革、入札制限等に係る経費

6.0億円※（新規）

※要望額

デジタル庁のコンプライアンス確保、調達改革、入札制限等に必要な事項の検討等を実施する。

3. デジタル社会の形成に向けたトータルデザインと推進体制に関する経費

- デジタル庁の広報等に係る経費

1.8億円（+1.8億円）

デジタル庁の業務に関する広報戦略を推進するとともに、官民が連携して、社会全体がデジタル関連技術やサービスによる恩恵を思い起こし、感じる定期的な機会として実施する「デジタルの日」についての広報を推進する。

4. 徹底したUI・UXの改善と国民向けサービスの実現に関する経費

- 準公共・相互連携分野デジタル化推進に係る経費

3. 2億円（新規）＋事項要求

準公共・相互連携分野のデジタル化に向けた取組を一気通貫で支援するプログラムを創設し、デジタル庁がプロジェクト管理の司令塔となって府省庁連携による分野横断的な取組を推進する。

5. デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及に関する経費

- マイナンバー制度の推進等に係る経費

10. 7億円※（＋8. 0億円）

※うち要望額6. 6億円

マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上・運用効率化等に向け、マイナンバーの利活用や、公金受取口座の登録の促進を図る。

6. 官民を挙げた人材の確保・育成に関する経費

- デジタル人材確保に係る経費

24. 7億円※（＋15. 9億円）

※うち要望額8. 9億円

デジタルの専門的知見等を有する民間人材の確保のための広報や組織文化形成等の施策を充実させることにより、デジタル庁の業務推進体制を拡充させ、デジタル社会形成に向けた施策を迅速かつ重点的に推進する。

7. 安全・安心の確保に関する経費

- サイバーセキュリティ確保環境整備に係る経費

1. 8億円（新規）

デジタル庁が整備・運用するシステムのセキュリティを確保するための体制等を強化する。

Ⅱ 機構定員要求の概要

デジタル庁発足後の状況を踏まえた体制強化について、追加要求を検討。